

DX導入で 生産性向上



埼玉県中小企業DX導入支援補助事業のご案内

DX(デジタルトランスフォーメーション) ツールを活用し、生産性向上に取り組む経費について、補助金を交付します。

■ 主な補助対象要件

✓ 埼玉県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等

✓ DXツールの導入・活用により労働生産性を向上させる計画を策定・実行すること。

※詳細な対象要件はホームページをご覧ください。





補助率

補助対象経費の **3/4** 以内

補助額

7万5千円以上300万円以下

補助対象経費について

- ① 労働生産性向上に資する DX ツールの購入費 (リース等の利用料を含む) 
- ② 上記①に係るツールの導入に当たり、運用のために必要となるデジタル機器購入費 (リース等の利用料を含む) 
- ③ 上記①・②に係る設置や運搬、動作確認、設定等の導入に要する経費。ただし、補助対象経費総額の2分の1以下とする。

「この購入費用は補助金の対象になるの?」「補助金の金額はどのくらいになるの?」など

お気軽にコールセンターまでご相談ください



埼玉県中小企業DX導入支援補助金コールセンター



TEL 050-1744-2272 午前9時~午後5時(土・日・祝日を除く)

埼玉県ホームページ https://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/dx_jigyousyashien/dx_index.html

申請受付期間



第1期

令和8年7月1日(水)～7月31日(金) 16:00

第2期

令和8年8月3日(月)～8月31日(月) 16:00

第3期

令和8年9月1日(火)～9月30日(水) 16:00

申請方法



専用ホームページからオンラインで申請してください。

埼玉県ホームページ(支援制度の詳細や申請に必要な書類等を掲載していますのでご確認ください)

埼玉県ホームページ

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/dx_jigyoushien/dx_index.html



導入例

※以下は例示であり、分野やツールを限定するものではありません。

分野	ツール名	ツール概要・効果例
顧客対応・販売支援	顧客管理システム	顧客の基本情報や対応履歴を社内で共有 顧客の嗜好、購買履歴等の蓄積・分析
	営業支援システム	顧客とのやり取りや商談進捗を共有 ニーズや受注実績・苦情等の情報を蓄積・分析
	予約管理システム	電話やインターネット等、予約情報を一元管理 顧客情報・予約情報を蓄積・分析
	オーダーエントリーシステム・ モバイルオーダーアプリ	フロアと厨房における注文情報の自動連動 卓上端末等による自動注文受付 POS レジ連携による売上管理・傾向分析
決済・債権債務・ 資金回収管理	POS システム	売上データや顧客データを自動集計・分析 商品・在庫情報の管理・分析
	販売管理システム	受注情報・在庫情報・入庫情報を自動集計 受発注伝票・請求書発行の自動化
	電子契約システム	電子上での契約書作成・保管・検索 印刷用紙・郵送費等のコスト削減
	キャッシュレス決済	現金がない場合の買い控え防止、単価アップ 釣り銭間違いやレジ締め時の現金差異発生防止
供給・在庫・物流	在庫管理システム	入出庫を正確に管理し、余剰在庫や欠品を防止 リアルタイムの入出庫データ更新や棚卸業務の負荷削減
	物流管理システム	生産した製品や仕入れた商品を、保管してから顧客へ届けるまでの物流工程を 一元管理 配車管理や帳票作成、進捗管理等の自動化
会計・財務・経営	会計システム	取引情報から各種帳簿・決算書の自動作成 経費精算システムや給与計算システム等の連携によるタイムリーな経営状況把握
	経費精算システム	経費精算の入力や集計を自動化 ワークフローによる不正な経費申請の防止
総務・人事・給与・ 労務・教育訓練・ 法務・情報システム・ 統合業務	勤怠管理システム	勤務状況や残業時間を自動集計・把握 給与計算や人員計画に必要な情報の連携
	給与計算システム	勤怠管理と連携し、給与・賞与を自動計算 社会保険、税制改正への自動対応
	シフト管理システム	PC・スマホからシフト申請・確認が可能 シフトの自動反映等による管理者負担軽減
業種固有	生産管理システム	材料や部品の在庫状況、受発注残の可視化 工程ごとの進捗状況や負荷状況を可視化
	運行管理システム	荷主別・車両別の採算管理など経営分析が可能 データ共有により、売上や経費、支払関連の帳票を自動作成
汎用・自動化・ 分析ツール	AI(画像認識)	荷物や作物を自動判別し、仕分けを効率化 微細な不良部分を自動で見つけ、品質向上
	グループウェア	組織内共通の情報インフラとして、伝達事項・マニュアル等の共有に活用 スケジュールや設備・備品管理の一元化